

《記載例4》

都道府県の議会の議員及び知事、政令指定都市の議会の議員及び長に係る公職の候補者の推薦や支持を本来の目的とし、課税上の優遇措置が「有」の政治団体を設立する場合、又は被推薦者の公職の種類、氏名等に異動が生じた場合に必要書類となります。

被 推 薦 書

令和〇〇年 7月 1日

政治団体の名称 とちょう次郎後援会

代表者の氏名 佐藤 花子 殿

- ・「政治団体設立届」に添付する場合、組織年月日と同じ日付を記載します。
- ・2回目以降に提出する「被推薦書」には、最初に提出した「被推薦書」に記載した日付と同じ日付を記載します。

私は、令和〇〇年 5月 1日から貴団体の推薦（支持）を受けています。

氏 名	都庁 次郎 (印)
住 所	新宿区西新宿〇丁目1番1号
公職の種類	都議会議員 (現職) ・ 候補者等)

令和〇〇年 7月 1日から

公職の候補者の住所を記載します。事務所の所在地ではありません。

- ・公職の種類の変動に伴い、「被推薦書」を再度提出する場合、公職の種類の変動年月日を記載します。
- ・「政治団体設立届」に添付する場合、この日付の記載は不要です。

(注意)

- 1 「公職の種類」は、①都道府県の議会の議員 ④政令指定都市の市議会の議員は、「都議会議員（現職）」、その職の変動は、「都議会議員（候補者等）」の例により記載すること。
- 2 「氏名」欄には、記名押印又は署名とし、署名は必ず本人が自署すること。
- 3 被推薦者が複数の場合には、被推薦者ごとに作成して添付すること。
- 4 公職の種類に変動があった場合には、「公職の種類」に変動後の公職の種類及び異動年月日を「都議会議員（候補者等）（令和 年 月 日から）」の例により記載すること。